平成２６年度
提言・要請活動等資料集

全国知事会

この資料集は、「平成２６年度　全国知事会業務報告書」に記載されている全国知事会の活動のうち、提言、声明、談話、申し入れ等の活動について、関係資料をまとめたものです。

なお、案段階の資料及び「国の施策並びに予算に関する提案・要望」のうち政策要望については、掲載を省略しています。

また、この資料集は、平成１６年度から平成２５年度まで発行していた「『地方分権改革関係』参考資料」を改編したものです。

目　　次

◎全国知事会の動向について　1

１．全国知事会議等の開催　39

（１）７月15日、16日　全国知事会議（佐賀県唐津市）　40

①地方税財源の確保・充実等に関する提言

「地方税財源の確保・充実等に関する提言」　41

「地方税財源の確保・充実等に関する提言（参考資料）」　57

②地方分権改革の推進について

「地方分権改革の推進について」　137

③農地制度のあり方について

「農地制度のあり方について」　141

「添付資料」　156

④地域経済の再生に向けた提言

「地域経済の再生に向けた提言」　205

⑤東日本大震災からの復興を加速化するための提言、東日本大震災の被災地の復興を加速化する決議

「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」　209

「東日本大震災の復興支援に関する各都道府県の取組事例」　222

「東日本大震災の被災地の復興を加速化する決議」　291

⑥原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言

「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」　292

⑦次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策の抜本強化

「少子化非常事態宣言」　301

「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策の抜本強化」　302

⑧女性も男性も共に働き共に育むことができる社会～女性の活躍ウーマノミクスで日本を変える～

「女性も男性も共に働き共に育むことができる社会～女性の活躍ウーマノミクスで日本を変える～」　323

⑨介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言

「介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言」　343

「介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言 参考資料」　345

⑩国民健康保険制度の見直しに関する提言

「国民健康保険制度の見直しに関する提言」　349

「国民健康保険制度の見直しに関する提言 参考資料」　351

⑪国土強靱化対策の推進に関する緊急提言

「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言」 363
「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言（説明資料）」 364
○拉致問題の早期解決に関する緊急提言
「拉致問題の早期解決に関する緊急提言」 373
（２）11月７日　全国知事会議（都道府県会館） 375
①地方創生について
「地方創生のための提言」 376
「地方創生のための提言【各論編】」 382
②平成２７年度予算、地方財政対策及び税制改正について
「平成２７年度税財政等に関する提案（説明資料）」 396
「平成２７年度税財政等に関する提案」 420
（３）１月８日　全国知事会議（都道府県会館） 435
⑤平成２７年度地方財政対策・税制改正について
「『平成２７年度与党税制改正大綱』について」 436
「平成２７年度予算・地方財政対策等について（説明資料）」 439
⑦社会保障制度改革について
「持続可能な国民健康保険制度構築に向けた緊急要請」 455

２　委員会の開催 457
（１）委員会活動状況 458
常任委員会 458
①総務常任委員会 458
８月７日　地方三団体共同コメント
「今年度の人事院勧告について」 459
②地方税財政常任委員会 460
５月19日　要請活動
「法人実効税率の見直しに関する提案」 461
７月25日　要請活動
「地方税財源の確保・充実等に関する提言」 41
８月29日　意見表明（与党税制協議会）
「消費税・地方消費税率の引上げと軽減税率について」 464
８月29日　要請活動
「要請書」 478
「少子化対策の抜本強化に向けたトータルプラン【政策集（抜粋）】」 479
10月７日　委員会開催
「平成２７年度税財政等に関する提案」 420
10月７日　要請活動
「地方創生の推進について」 483

10月７日　要請活動
「地方税財源の確保・充実について」 489
「地方創生の推進について」 484
10月29日　意見陳述（自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会）
「平成２７年度税財政等に関する提案」 420
「地方創生のための提言」 376
12月22日　要請活動
「平成２７年度税制改正について」 494
12月27日　要請活動
「地方創生の推進について」 497
12月27日　要請活動
「平成２７年度地方財政対策・税制改正等について」 499
12月30日　声明
「『平成２７年度与党税制改正大綱』について」 436
③社会保障常任委員会 **503**
７月29日　要請活動
「介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言」 343
「国民健康保険制度の見直しに関する提言」 349
１月９日　要請活動
「医療費適正化計画の見直しに係る緊急要請」 504
２月10日　委員会開催
「『国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議』の議論のとりまとめに当たって」 505
④文教環境常任委員会（掲載資料なし）
⑤農林商工常任委員会 **507**
５月22日　要請活動
「『豚流行性下痢（ＰＥＤ）対策』に関する緊急要請」 508
６月２日　要請活動
「地域経済の再生について」 511
７月29日　要請活動
「地域経済の再生に向けた提言」 205
８月８日　要請活動
「地域経済の再生に向けた提言」 205
11月25日　要請活動
「地域雇用対策に関する緊急提言」 512
12月12日　要請活動
「米政策についての緊急要望」 513
⑥国土交通常任委員会 **516**

５月30日　要請活動
「国土強靱化対策の推進について」 517
８月５日　要請活動
「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言」 363
11月５日　要請活動
「頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明」 518
「集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声明」 519
11月14日　要請活動
「頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明」 518
「集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声明」 519

特別委員会 **520**
①総合戦略・政権評価特別委員会 **520**
11月20日　要請活動
「国・地方が一体となった日本再生の実現を！～地方から日本を元気にする～」 521
11月21日　要請活動
「国・地方が一体となった日本再生の実現を！～地方から日本を元気にする～」 521
11月29日　評価結果公表、声明発表
「政権公約評価結果の公表に当たって」（山田会長コメント） 524
「全国知事会政権公約評価の概要」 525
「2014総選挙全国知事会政権公約評価結果総括表」 526
②危機管理・防災特別委員会 **527**
８月27日　要請活動
「防災スペシャリストによる地方公共団体の体制強化に関する緊急提言」 528
10月29日　要請活動
「火山防災体制の充実強化に関する緊急提言」 529
12月12日　要請活動
「被災者生活再建支援制度の見直しについて」 530
③地方分権推進特別委員会 **531**
５月28日　声明発表
「第四次一括法の成立について」 532
④地方行政体制特別委員会 **533**
５月８日　要請活動
「『道州制推進基本法案（骨子案）』について」 534
⑤エネルギー政策特別委員会 **544**
10月30日　要請活動
「再生可能エネルギーの系統連系問題等に対する緊急要望」 545
⑥原子力発電対策特別委員会

８月27日　要請活動
「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」 292

プロジェクトチーム **547**
①情報化推進プロジェクトチーム **547**
５月15日　要請活動
「マイナンバー制度に関する要請」 548
②男女共同参画プロジェクトチーム
８月18日　要請活動
「女性も男性も共に働き共に育むことができる社会～女性の活躍ウーマノミクスで日本を変える～」 323
③次世代育成支援対策プロジェクトチーム **549**
５月19日　意見交換（報道機関論説委員等）
「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」 550
「参考資料」 558
５月29日　要請活動
「我が国の再興に向け、国策として少子化対策の抜本強化を」 567
７月31日、８月１日　要請活動
「少子化非常事態宣言」 301
「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」 302
８月15日　意見交換（増田東京大学大学院客員教授）
「少子化非常事態宣言」 301
「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」 302
８月27日　要請活動
「少子化非常事態宣言」 301
「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」 302
８月29日　要請活動
「要請書」 478
「少子化対策の抜本強化に向けたトータルプラン【政策集（抜粋）】」 479
９月11日　要請活動
「少子化非常事態宣言」 301
「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」 302
９月12日　意見表明
「少子化非常事態宣言」 301
「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」 302
11月６日　要請活動
「子ども・子育て支援新制度の財源確保に関する緊急提言」 568
11月６日　意見交換（経団連「女性の活躍推進委員会」）

「少子化非常事態宣言」 301
「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」 302
11月６日　意見交換（下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣）
「教育再生の実現に向けて」（下村大臣資料） 569
「少子化非常事態宣言」 301
「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」 302
11月７日　意見交換（報道機関論説委員等）
「少子化非常事態宣言」 301
「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」 302
12月４日　要請活動
「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」 599
12月12日　要請活動
「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」 599
12月17日　要請活動
「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」 599
２月13日　意見交換
「総合的な結婚支援策の必要性について」 600

地方創生対策本部 **611**
10月16日　記者会見
「地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～」 376
10月17日　要請活動
「地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～」 376
10月20日　要請活動
「地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～」 376
11月５日　要請活動
「地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～【各論編】」 382
11月６日　要請活動
「地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～【各論編】」 382
３月16日　要請活動
「地方創生に係る制度設計について」 612

３．研究会の開催（掲載資料なし）

４．地方分権改革関係 **613**
（１）国と地方の協議の場（法制化） **614**
６月11日　国と地方の協議の場（平成２６年度第１回）
「これからの国・地方を通じての課題について」 615

10月21日　国と地方の協議の場（平成２６年度第２回）
「地方創生の推進に向けて」 620
「平成２７年度予算概算要求等について」 623
「地方分権改革の推進について」 627
１月９日　国と地方の協議の場（平成２６年度第３回）
「平成２７年度予算・地方財政対策等について」 630
「地方創生、地方分権改革の推進に向けて」 634
（２）農地制度のあり方について **637**
８月５日　要請活動
「農地制度のあり方について」 638
８月19日　要請活動
「農地制度のあり方について」 638
８月25日　要請活動
「農地制度のあり方について」 638
９月10日　要請活動
「農地制度のあり方について」 638
９月22日　要請活動
「農地制度のあり方について」 638
９月30日　要請活動
「農地制度のあり方について」 638
10月６日　要請活動
「農地制度のあり方について」 638
10月８日　要請活動
「農地制度のあり方について」 638
10月23日　要請活動
「農地制度のあり方について」 638
10月24日　要請活動
「農地制度のあり方について」 638
１月30日　声明発表
「『平成26年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」 702

５．東日本大震災復興協力本部関係
８月６日　要請活動
「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」 209

６．社会保障制度関係 **703**
（１）全般
５月30日、６月２日　要請活動

「介護人材の確保について」 704
「国民健康保険制度の財政基盤強化について」 705
12月４日　要請活動
「地域の要援護者支援対策に関する緊急提言」 706
１月９日　要請活動
「医療費適正化計画の見直しに係る緊急要請」 504
（２）社会保障審議会医療保険部会
７月24日　第79回社会保障審議会医療保険部会
「国民健康保険制度の見直しに関する提言」 707
１月９日　第85会社会保障審議会医療保険部会
「持続可能な国民健康保険制度構築に向けた緊急要請」 709
（３）社会保障審議会介護給付費分科会
「平成２７年度介護報酬の改定に係る意見」 711
（４）障害者政策委員会（掲載資料なし）
（５）社会保障審議会障害者部会（掲載資料なし）
（６）医療介護総合確保促進会議（掲載資料なし）
（７）社会保障審議会福祉部会
「社会福祉法人制度の見直しに関する意見」 713
（８）社会保障審議会医療部会（掲載資料なし）
（９）新型インフルエンザ等対策有識者会議（掲載資料なし）
（10）その他
11月13日　自治体病院全国大会２０１４「地域医療再生フォーラム」開催
「要望書」（全国知事会ほか９団体連名） 715

７．災害・国民保護関係（掲載資料なし）

８．オリンピック・パラリンピック関係 724
11月７日　本部開催
「２０２０年東京オリンピック･パラリンピック競技大会の成功に向けた取組の推進に関する決議」 725

９．領土関係（掲載資料なし）
10．広報関係（掲載資料なし）
11．その他（掲載資料なし）

◎地方六団体（地方自治確立対策協議会）関係 726
６月11日　国と地方の協議の場（第１回）
「これからの国・地方を通じての課題について」 615

８月７日　地方三団体共同コメント
「今年度の人事院勧告について」 459
８月27日　自由民主党総務部会合同会議
「自由民主党総務部会関係合同会議 主要要望項目」 727
「地方創生の推進に向けて」 730
10月21日　国と地方の協議の場（第２回）
「地方創生の推進に向けて」 620
「平成２７年度予算概算要求等について」 623
「地方分権改革の推進について」 627
10月29日　自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会
「平成２７年度予算・税制等について」 731
「平成２７年度予算・税制等について（説明資料）」 735
11月12日　第２回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会
「地方創生の推進に向けて」 759
12月27日　地方六団体共同コメント
「まち・ひと・しごと創生総合戦略等の決定について」 761
１月７日　自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議
「平成２７年度予算・地方財政対策等について」 762
「平成２７年度予算・地方財政対策等について（説明資料）」 766
１月９日　国と地方の協議の場（第３回）
「平成２７年度予算・地方財政対策等について」 630
「地方創生、地方分権改革の推進に向けて」 634
１月14日　地方六団体共同声明
「平成２７年度地方財政対策についての共同声明」 782

全国知事会の動向について

（平成２６年度）

※●は全国知事会関係、○は国、政党等関係

○第１２回地方分権改革有識者会議　［４月２日］

【主な内容】

・　事務・権限の移譲等について（第４次一括法案等）

・　地方分権改革の総括と展望等について（地方分権改革シンポジウム、海外調査、提案募集方式等）

○第４回経済財政諮問会議　［４月４日］

【主な内容】

・　戦略的課題（内なるグローバル化）

・　財政健全化に向けて

○第５回経済財政諮問会議　［４月16日］

【主な内容】

・　戦略的課題（産業構造調整）

・　戦略的課題（社会保障制度、健康産業）

・　経済の好循環実現に向けて

○地域の成長戦略に関する意見交換会　［４月21日］

【主な内容】

・　各地方産業競争力協議会がとりまとめた産業競争力強化に関する戦略について、山田会長及び各知事等が説明。地方の意見を国の成長戦略や政策に反映させていくことを求めた。

・　甘利経済再生担当大臣からは、「成長戦略の改定の際には地域活性化に向けた施策の具体化を図っていきたい」旨の発言があった。

○第６回経済財政諮問会議　［４月22日］

【主な内容】

・　戦略的課題（労働力と働き方）

・　歳出分野の重点化・効率化（社会保障）

○地方分権改革推進本部（第５回）（持ち回り）　［４月30日］

【主な内容】

・　地方分権改革に関する提案募集の実施方針について

○地方分権改革有識者会議第４回農地・農村部会　［５月２日］

【主な内容】
・　農地転用に係る事務・権限の移譲等をめぐる経緯について
・　今後の農地・農村部会の進め方について

●上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、自由民主党の野田総務会長、高市政調会長及び今村道州制推進本部長に対し、「道州制の基本法案について」の要請活動を実施　534
併せて、石破幹事長、佐藤内閣部会長及び西銘総務部会長に対し、同様の要請書を提出　［５月８日］

【主な内容】
・　これまでの本会との意見交換を踏まえ、一定の御配慮をいただいたが、今なぜ道州制なのか、道州制の理念や姿、中央府省の解体再編・国の出先機関廃止など、基本法案において明確に示すことを本会が繰り返し要請してきた重要な事項については、依然として反映されていない。
・　道州制は国と地方双方のあり方を根本から見直す大改革であり、国民生活に大きな影響を及ぼすことから、法案の前段として基本的なイメージを明確に示し、国民的な幅広い議論が行われることが重要である。
・　本質的議論を避けることなく、本会の意見を踏まえた検討を行うこと。

○第７回経済財政諮問会議　［５月15日］

【主な内容】
・　経済再生と財政健全化の両立に向けて
・　金融政策、物価等に関する集中審議（第２回）
・　「選択する未来」委員会　中間整理

●飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）が、「マイナンバー制度に関する要請」について、岡崎総務事務次官、佐藤自治財政局長に対し、要請活動を実施　548　［５月15日］

【主な内容】
・　マイナンバー制度の導入に伴うシステム及びネットワーク構築・改修や維持管理に要する経費については、マイナンバー制度が国家的な社会基盤であることを踏まえ、原則として国が負担し、地方に新たな経費負担が生じることのないようにすること。
・　特に、国が設定した補助金の上限額と、地方の見積額に乖離が生じているものについては、その原因を分析し、地方側に示すとともに、不足が生じる場合には、必要な財政措置を講じること。

○第３１次地方制度調査会第１回総会　［５月15日］

【主な内容】

・　会長、副会長の選任
・　内閣総理大臣からの諮問

〇第１３回地方分権改革有識者会議　［５月16日］

【主な内容】

・　地方分権改革の総括と展望（最終取りまとめ）について（地方六団体ヒアリング、提案募集方式の概要の報告、最終取りまとめに向けた議論）

〇第８回経済財政諮問会議　［５月19日］

【主な内容】

・　戦略的課題（地域経済構造）

●地方税財政常任委員会（委員長：石井富山県知事）を開催　［５月19日］

【主な内容】

・　法人実効税率の見直しに関する提案（案）について

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）と平井副委員長（鳥取県知事）が、「法人実効税率の見直しに関する提案」について、新藤総務大臣に対し、要請活動を実施　［５月19日］　461

【主な内容】

・　国・地方を通じた法人実効税率の引下げの検討等を行う場合には、法人関係税に係る政策減税の大幅な見直しによる課税ベースの拡大等により、地方交付税原資の減収分も含め必要な地方税財源を確保することを併せて検討し、地方の歳入に影響を与えないようにすべきである。
・　応益性の強化、税収の安定化のために、まずは既に外形標準課税が導入されている資本金１億円超の法人に対する付加価値割の比重を高めることを優先して検討すべきである。
・　法人実効税率引下げの代替財源として、法人事業税や固定資産税の損金算入の廃止が検討されているが、応益課税としての性格に反するのではないかと懸念されることから、その取扱いについては慎重に検討すべきである。

●次世代育成支援対策プロジェクトチーム（リーダー：尾崎高知県知事）を開催　［５月19日］　550　558

【主な内容】

・　報道機関の論説委員等と、少子化対策について意見交換

〇地方分権改革有識者会議第５回農地・農村部会　［５月20日］

【主な内容】

・　農地転用等に係る事務・権限の移譲関係
・　農地の確保のための施策の在り方関係

●高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）等が、「豚流行性下痢（ＰＥＤ）対策」について、林農林水産大臣に対し、要請活動を実施　［５月22日］ 508

○「地方自治法の一部を改正する法律」が成立　［５月23日］

【主な内容】
・　指定都市制度の見直し（区の役割の拡充、指定都市都道府県調整会議の設置）
・　中核市制度と特例市制度の統合
・　新たな広域連携の制度の創設（連携協約、事務の代替執行）

○第９回経済財政諮問会議　［５月27日］

【主な内容】
・　歳出分野の重点化・効率化（教育）・教育再生について
・　歳出分野の重点化・効率化（社会資本整備・国土強靭化）
・　歳出分野の重点化・効率化（地方財政）、行政のＩＴ化・業務改革について
・　その他（財政制度等審議会における議論について）

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第四次一括法）」が成立　［５月28日］

●「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第四次一括法）」が成立したことを受け、声明を発表　［５月28日］ 532

【主な内容】
・　国においては、事務・権限の移譲等を円滑に進めるため、地方の意見を十分に反映して、財源措置、移譲等のスケジュール、研修の実施・マニュアルの整備等について、具体的な検討と調整を早期に進めることを強く望む。
・　今後の地方分権改革の推進については、農地転用やハローワークなど、今回、移譲されなかった事務・権限についても、地方からの要望の強い分野を中心に、移譲する方向で検討を進めることを求める。
・　地方分権改革に関する提案募集制度がスタートしたが、提案が出された際には、国において提案の実現に向けた積極的な検討をお願いしたい。

○第３１次地方制度調査会第１回専門小委員会　［５月28日］

【主な内容】
・　諮問事項に係る意見交換

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、国の骨太の方針策定に向けて、国の少子化対策の抜本的な強化・拡充を求める内容について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び西村内閣府副大臣へ要請活動を実施　567　［５月29日］

【主な内容】

・　国の少子化対策の抜本的な強化と拡充

・　少子化対策と女性の活躍促進に必要となる安定財源の確実な確保

●山田会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）の連名で、「国土強靭化対策の推進について」をとりまとめ、国土強靭化担当大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、総務大臣に対し提出　517　［５月30日］

【主な内容】

・　国土強靭化対策を推進するための予算の確保及び財政支援措置の充実

・　広域かつ重要性が高い国家的課題に対する国の取組強化等

●山田会長及び福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）の連名で、「介護人材の確保について」、「国民健康保険制度の財政基盤強化について」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣（経済財政対策）及び厚生労働大臣に対し提出　704　705　［５月30日、６月２日］

【主な内容】

・　介護人材の確保について

　介護職員の給与改善やキャリアパスの確立

　処遇改善を図ることによる新規参入・定着の促進

　潜在的な介護人材の掘り起こし・再就業

・　国民健康保険制度の財政基盤強化について

　後期高齢者支援金への全面総報酬割を導入することにより生じる財源を国保の支援に優先的に活用することはもとより、追加国費の規模も含めた抜本的な財政基盤強化の具体策を一刻も早く提示すること。

　都道府県としては、国保の構造問題が解決し、持続可能な制度が構築されるならば、市町村とともに積極的に責任を担う覚悟である。

　今後、国が構造問題解決への道筋を明確に示さずに、都道府県と市町村の役割分担についての議論のみを進めようとする場合には、協議から離脱する。

●山田会長及び高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）の連名で、「地域経済の再生について」をとりまとめ、甘利内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼経済再生担当大臣、茂木経済産業大臣、林農林水産大臣に対し提出　511　［６月２日］

【主な内容】
・　地方の産業競争力強化戦略の実現に向けた支援について
・　中小企業及び農林水産業の振興対策について

○第３１次地方制度調査会第２回専門小委員会　［６月２日］
【主な内容】
・　諮問事項に係る六団体ヒアリング、意見交換

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第四次一括法）」が公布　［６月４日］

○第１４回地方分権改革有識者会議　［６月６日］
【主な内容】
・　地方分権改革の総括と展望（最終取りまとめ）について（優良事例集など情報発信の取組、最終取りまとめに向けた議論）

○第１０回経済財政諮問会議　［６月９日］
【主な内容】
・　東日本大震災からの復興について
・　少子化対策について
・　骨太方針策定に向けて

○総務大臣・地方六団体会合　［６月10日］
【主な内容】
・　当面の重要課題について

○地方分権改革有識者会議第６回農地・農村部会　［６月10日］
【主な内容】
・　現地視察（静岡県）

●地方分権推進特別委員会第２回農地・農村臨時部会を開催　［６月10日］

○国と地方の協議の場（平成２６年度第１回）　［６月11日］　615
【主な内容】
・　「骨太の方針」の策定等について
・　地方分権改革の取組について

○第１１回経済財政諮問会議　［６月13日］
【主な内容】

・　骨太方針策定に向けて

●原子力発電対策特別委員会（委員長：橋本茨城県知事）を開催　［６月20日］

【主な内容】

・　「高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組の見直し」について資源エネルギー庁から説明

・　原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について

○第１２回経済財政諮問会議　［６月24日］

【主な内容】

・　「経済財政運営と改革の基本方針２０１４」について

・　「日本再興戦略」の改訂について

○第１３回日本経済再生本部（持ち回り）　［６月24日］

【主な内容】

・　「日本再興戦略」の改訂について（案）

○「経済財政運営と改革の基本方針２０１４について」「『日本再興戦略』改訂2014」等が閣議決定　［６月24日］

○地方分権改革有識者会議が「分権改革の総括と展望」の最終報告を新藤地方分権改革担当大臣に提出　［６月24日］

●危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田新潟県知事）を開催　［６月24日］

【主な内容】

・　大規模地震への対応について（内閣府担当者による説明）

・　平成２６年２月１４日からの大雪の対する対応について（山梨県及び新潟県防災担当者による報告）

・　平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

●総務常任委員会（委員長：古田岐阜県知事）を開催　［６月26日］

【主な内容】

・　平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

●農林商工常任委員会（委員長：高橋北海道知事）を開催　［６月26日］

【主な内容】

・　平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

・　地域経済の再生に向けた提言（案）について

〇地方分権改革推進本部（第６回） ［６月27日］

【主な内容】

・　第４次一括法の施行等について
・　地方分権改革の総括と展望について
・　地方分権改革に関する提案募集方式について

〇地方分権改革シンポジウム ［６月30日］

●文教環境常任委員会（委員長：佐竹秋田県知事）を開催 ［６月30日］

【主な内容】

・　平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

●エネルギー政策特別委員会（委員長：大澤群馬県知事）を開催 ［７月１日］

【主な内容】

・　「再生可能エネルギーを巡る現状と課題」について資源エネルギー庁から説明
・　平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

●第４回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム会合を開催 ［７月１日］

●地方分権推進特別委員会第３回農地・農村臨時部会を書面開催 ［７月１日］

【主な内容】

・農地制度のあり方について

●地方税財政常任委員会（委員長：石井富山県知事）を開催 ［７月３日］

【主な内容】

・　地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）について

●次世代育成支援対策プロジェクトチーム（リーダー：尾﨑高知県知事）を開催 ［７月３日］

【主な内容】

・　「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化（案）」について協議

●情報化推進プロジェクトチーム（リーダー：飯泉徳島県知事）を開催 ［７月７日］

【主な内容】

・　政府説明及び質疑応答
　マイナンバー制度について（内閣官房・総務省）

地上デジタル放送難視対策終了に向けた対応について（総務省）
・　平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

●男女共同参画プロジェクトチーム（リーダー：吉村山形県知事）を書面開催　［７月７日］

【主な内容】
・　「女性も男性も共に働き　共に育むことができる社会～女性の活躍　ウーマノミクスで日本を変える～（案）」について協議

○第３１次地方制度調査会第３回専門小委員会　［７月７日］

【主な内容】
・　諮問事項に係る意見交換

●国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）を開催　［７月８日］

【主な内容】
・　平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
・　国土強靭化対策の推進に関する緊急提言（案）について

○地方分権改革有識者会議第７回農地・農村部会　［７月８日］

【主な内容】
・　有識者からのヒアリング
・　部会構成員の意見交換

●地方分権推進特別委員会（委員長：古川佐賀県知事）を開催　［７月９日］

【主な内容】
・　地方分権改革の推進について
・　農地制度のあり方について

●社会保障常任委員会（委員長：福田栃木県知事）を開催　［７月９日］

【主な内容】
・　平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
・　介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言（案）について
・　国民健康保険制度の見直しに関する提言（案）について

●理事会の開催　［７月14日］

●全国知事会議の開催　［７月15、16日］　40

【主な内容】
・　増田東京大学大学院客員教授と人口減少問題について議論を行い、「少

子化非常事態宣言」をとりまとめ

・　新藤総務大臣との意見交換

地方分権の取組、農地制度のあり方、地方税財源の確保等、地域経済の再生、少子化対策の抜本的な強化、緊急防災減災事業債の要件緩和等、介護人材確保のための総合的な取組等、東日本大震災からの復旧・復興、マイナンバー制度、除染対策

・　以下の提言等を決定

「地方税財源の確保・充実等に関する提言」　41
「地方分権改革の推進について」　137
「農地制度のあり方について」　141
「地域経済の再生に向けた提言」　205
「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」　209
「東日本大震災の被災地の復興を加速化する決議」　291
「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」　292
「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」　302
「女性も男性も共に働き共に育むことができる社会～女性の活躍ウーマノミクスで日本を変える～」　323
「介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言」　343
「国民健康保険制度の見直しに関する提言」　349
「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言」　363
「拉致問題の早期解決に関する緊急提言」　373
「防災スペシャリストによる地方公共団体の体制強化に関する緊急提言」
「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」

○第１３回経済財政諮問会議　［７月22日］

【主な内容】

・　金融政策、物価等に関する集中審議（第３回）
・　「予算の全体像」について
・　今後の経済財政諮問会議の取組について

○第３１次地方制度調査会第４回専門小委員会　［７月23日］

○第１４回経済財政諮問会議　［７月25日］

【主な内容】

・　「予算の全体像」について
・　平成２７年度概算要求基準について
・　今後の経済財政諮問会議の取組について

○第１５回日本経済再生本部　［７月25日］

【主な内容】
・　「『日本再興戦略』改訂２０１４」の早期実行について

●佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、全国知事会「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について、山中文部科学事務次官に対し要請活動を実施　［７月25日］

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、野田自由民主党税制調査会長に対し要請活動を実施　［７月25日］　41
【主な内容】
・　地方分権改革の実現等に向けた地方税財源の確保・充実
・　税制抜本改革の推進等
・　地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保
・　課税自主権の活用等
・　国と地方の協議の場における意見の反映

○「平成２７年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解　［７月25日］

○地方分権改革有識者会議第８回農地・農村部会　［７月25日］

●平井理事（鳥取県知事）が、「拉致問題の早期解決に関する緊急提言」について、古屋拉致問題担当大臣に対し要請活動を実施　［７月28日］　373

●高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が、「地域経済の再生に向けた提言」及び「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（商工関係）について茂木経済産業大臣に対し、「地域経済の再生に向けた提言」及び「平成２７年度の国の施策並びに予算に関する提案・要望」（雇用対策の推進について）について田村厚生労働大臣に対し、それぞれ要請活動を実施　［７月29日］　205
【主な内容】
（地域経済の再生に向けた提言）
・　地方の産業競争力強化戦略の実現に向けた支援について
・　対日直接投資について
・　中小企業・小規模事業者の振興対策について
・　農林水産業の振興対策について
・　地域における人づくりの推進について
・　ＴＰＰ協定交渉について

●福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）、「介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言」及び「国民健康保険制度の見直しに関する提言」について、赤石厚生労働大臣政務官に対し要請活動を実施 343 349

［７月29日］

【主な内容】

（介護人材の確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言）

・　１００万人介護職員確保・育成プランの策定
・　介護職員の処遇及び労働環境の改善
・　抜本的な対策の推進

（国民健康保険制度の見直しに関する提言）

・　後期高齢者支援金への全面総報酬割を導入することにより生じる財源を国保の支援に優先的に活用すること。
・　抜本的な財政基盤強化の具体策を、追加国費の規模も含めて一刻も早く提示すること。
・　被保険者に過度な負担を負わせることなく、将来にわたり国保の持続可能性を担保するための制度的措置を講じること。
・　解決策の決定に当たっては、全国知事会をはじめ地方と十分に協議し、その意見を反映させること。
・　市町村の役割が積極的に果たされるよう、また、被保険者の利便性や制度の一体性・安定性を損なうことのないよう、都道府県と市町村において適切に権限と責任を分担するための方策を引き続き十分に議論すること。
・　乳幼児医療費助成等の地方単独事業に対する国民健康保険の国負担金の減額措置については、廃止すること。

○第１５回地方分権改革有識者会議　［７月31日］

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について、下村文部科学大臣、古屋公明党次世代育成支援推進本部長及び森少子化対策担当大臣に対し要請活動を実施 301 302

［７月31日、８月1日］

【主な内容】

（少子化非常事態宣言）

・　少子化対策を国家的課題と位置付け、国と地方が総力を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組み、我が国の未来の姿を変えていくことは我々に課せられた使命であり、今こそ、思い切った政策を展開し、国・地方を通じたトータルプランに総力を挙げて取り組むべき時である。

（次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策の抜本強化）
・　出生率を高めるための施策（非正規雇用の処遇改善、長時間労働の解消、総合的な結婚支援、保育・教育費の負担軽減、仕事と育児が両立できる環境の整備など）
・　地方で家庭を築く若者を増加させる施策（地域の雇用創出・活性化、若者の移住促進など）
・　世代間の支え合いの仕組み（高齢者や企業等による子育て支援、高齢者から子・孫の世代への資産移転の促進など）

〇第３１次地方制度調査会第５回専門小委員会　［８月１日］

〇第１６回地方分権改革有識者会議・第１回提案募集検討専門部会合同会議　［８月１日］

●広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言」について古屋国土強靱化担当大臣に対し、「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通関係）」及び「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言」について徳山技監（国土交通省）対し、要請活動を実施　［８月５日］　363

【主な内容】
・　国土強靱化対策の推進にあたっては、地方の意見を十分に聞くこと。
・　広域かつ重要性が高い国家的課題に対しては、国が必要な対策を早急に検討し実施すること
・　国土強靱化に資する社会資本整備を着実に進めるため、十分な予算を安定的・持続的に確保すること
・　地方においてもスピード感をもって対策に取り組めるよう、緊急防災・減災事業債の要件の緩和や恒久化など起債制度の拡充をすること。
・　新たな交付金の創設も含め、緊急性の高い対策へ集中投資し強靱化を加速する新規の予算枠を創設すること
・　国土強靱化地域計画の策定、推進に取り組む地方への技術面等の支援を充実させること
・　現場を担う人材の継続的な確保・育成が可能となるよう長期的・計画的に事業を推進する仕組みを構築すること

●古川副会長（佐賀県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、杉本全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表し、農地制度のあり方について、林農林水産大臣、山口公明党代表に対し要請活動を実施　［８月５日］　638　653

【主な内容】

・　現行制度の課題（農地の総量確保の目標と現実の乖離、農地の総量確保の目標の設定プロセスの課題、農地確保に資する施策の必要性と農地の多様性への配慮、総合的な土地利用行政の観点からの課題）
・　農地の確保に資する国・地方の施策の充実（担い手の育成・確保と経営環境・生産基盤の整備、遊休農地の利用指導と耕作放棄地の再生、条件不利農地の維持のための施策）
・　国・地方の協力による実効性のある農地の総量確保の目標管理（現実を見据えた合理的な目標の必要性～現実を見据えた目標管理、施策効果ごとの目標の設定～根拠のある目標管理、国と地方の十分な議論のための枠組み～納得感のある目標管理、国と地方による「実行計画」の策定と事後評価～実行力のある目標管理、条件不利農地の扱い）
・　農地転用許可制度・農用地区域設定制度の見直し（農地転用許可制度の見直し、農用地区域設定制度の見直し）

●飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）が、全国知事会「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）について、大石総務事務次官、向井内閣審議官に対し要請活動を実施
［８月６日］

●上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）が、「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」について、根本復興大臣に対し要請活動を実施　209
［８月６日］

【主な内容】
復興を加速するための緊急課題等である以下の事項について、速やかに実施するよう提言
・　東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の早期収束
・　財政支援の継続、復興庁の権限強化、復興交付金や繰越手続の簡素化等
・　被災地方公共団体に対する人的支援の強化
・　用地確保・住宅再建・復興まちづくりの支援強化、鉄道復旧・道路整備の促進
・　産業の復興、雇用対策の促進
・　避難者・被災者等に対する総合的な支援の強化、東日本大震災の風化防止

○人事院勧告　**［８月７日］**

●全国知事会、全国市長会、全国町村会が、給与制度の総合的見直しを含む人事院勧告を受け、共同コメントを公表　459
［８月７日］

【主な内容】
・　アベノミクスの効果は地方まで十分及んでいるとは言えず、地方においては、人口減少・少子高齢化の急速な進展により地域経済の活力が奪われ、

若年層をはじめとする人口の流出に拍車がかかっている。

・　こうした中、この勧告により、地方と都市部の公務員給与水準の格差拡大が生じるばかりでなく、公務員給与に準拠した賃金を支給している事業所等が多いことも踏まえると、結果として、官民を通じて地域間格差が拡大することとなりかねない。

・　政府においては、「まち・ひと・しごと創生本部」の下、アベノミクス効果の地方への波及を図るとともに、人口減少、超高齢社会の克服に取組み、地方と都市部の格差が一層拡大することがないよう適切な措置を講ずることを期待する。

●全国知事会「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係、商工関係）及び「地域経済の再生に向けた提言」について、内閣府及び農林水産省あて提出　［８月８日］　205

●全国知事会「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（消費生活関係）について、消費者庁あて提出　［８月８日］

●全国知事会「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係）について、環境省あて提出　［８月８日］

●福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、第４回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、「国民健康保険の見直し（中間整理）（案）」について意見を表明　［８月８日］

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、増田東京大学大学院客員教授と面談し、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」等について意見交換を実施　［８月15日］　301　302

●男女共同参画プロジェクトチームリーダー県（山形県）が、「女性も男性も共に働き共に育むことができる社会～女性の活躍ウーマノミクスで日本を変える～」について、内閣府、経済産業省及び厚生労働省に対し要請活動を実施　［８月18日］　323

●飯泉副会長（徳島県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、神出全国市長会副会長（和歌山県海南市長）、白石全国町村会副会長（愛媛県松前町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、新藤地方分権担当大臣、齋藤自由民主党農林部会長、中谷自由民主党農林水産戦略調査会会長、西川自由民主党農林水産戦略調査会副会長、礒崎内閣　638　653

総理大臣補佐官、石田公明党農林水産部会長に対し要請活動を実施
［８月19日］

〇地方分権改革有識者会議第２回提案募集検討専門部会　［８月19日］

〇地方分権改革有識者会議第９回農地・農村部会　［８月20日］

●大澤エネルギー政策特別委員会委員長（群馬県知事）が、全国知事会「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）について、立岡経済産業事務次官に対し要請活動を実施　［８月21日］

〇地方分権改革有識者会議第３回提案募集検討専門部会　［８月21日］

●伊原木農地・農村臨時部会委員（岡山県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、國定全国市長会経済委員会委員（新潟県三条市長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、加藤官房副長官、世耕官房副長官、高市自由民主党政務調査会長、森山自由民主党総務会長代理、西銘自由民主党総務部会長、金子自由民主党農林部会副部会長、山本拓衆議院議員に対し要請活動を実施　［８月25日］　638　653

〇地方分権改革有識者会議第４回提案募集検討専門部会　［８月26日］

〇山田会長が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表し、「地方税財政」及び「地方創生の推進」に関する要望を実施　［８月27日］　727　730

【主な内容】
- 地方一般財源・地方交付税の総額確保
- 法人実効税率の見直し
- 地方税源の確保等
- 国民健康保険制度の財源基盤の強化
- 公務員給与制度の総合的見直しへの対応
- 東日本大震災からの復旧・復興への対応
- 地方意見の反映と情報提供、法令・制度等の見直し
- まち・ひと・しごと創生推進交付金（仮称）の創設等

●泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、「平成２７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「防災スペシャリストによる地方公共団体の体制強化に関する緊急提言」について、新藤総務大臣、古屋防災担当大臣、木原防衛大臣政務官に対し要請活動を実施　528

［８月27日］

●橋本原子力発電対策特別委員会委員長（茨城県知事）が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、池田原子力規制庁長官に対し要請活動を実施　292
［８月27日］

【主な内容】

国が責任を持って早急に取り組むべき以下の事項について提言

・　東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に係る対策について
・　原子力施設の安全対策について
・　原子力防災対策について

●山田会長及び尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化非常事態宣言」を安倍内閣総理大臣に手交し、少子化対策の抜本強化等について要請活動を実施　301
［８月27日］

●尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について、高市自由民主党政務調査会長に対し要請活動を実施　301　302
［８月27日］

○地方分権改革有識者会議第５回提案募集検討専門部会　［８月27日］

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、与党税制協議会の軽減税率制度についてのヒアリングに出席し、意見を表明　464
［８月29日］

【主な内容】

・　税率10％への引上げの際には、低所得者ほど税負担が重くなる「逆進性」への十分な配慮を行うこと。
・　軽減税率の導入については、対象品目の線引きや区分経理の方式など検討を要する課題が多岐にわたることから、導入時期は慎重に検討すること。
・　「給付付き税額控除」等の緩和措置の導入、軽減税率の導入、その前提としての「インボイス方式」の導入などについて、そのメリット・デメリットを広く国民に明らかにした上で検討すること。
・　軽減税率を導入する際には、地方消費税や地方交付税の総額が減少することから、地方税財源を確保する方策を同時に講ずること。
・　軽減税率の導入は地方財政に多大な影響を与えることから、「国と地方の協議の場」等を通じて地方団体の意見を十分に踏まえること。

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）及び尾崎次世代育成支援　478

対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、少子化対策に関する　479
平成２７年度税制改正及び概算要求について、森少子化対策担当大臣に対し要請活動を実施　［８月29日］
【主な内容】
・　「結婚・子育て支え合い非課税制度（仮称）」の創設
・　地域少子化対策強化交付金の拡充

○第３１次地方制度調査会第６回専門小委員会　［８月29日］

○地方分権改革有識者会議第６回提案募集検討専門部会　［９月３日］

○第２次安倍改造内閣が発足　［９月３日］

○「まち・ひと・しごと創生本部の設置について」を閣議決定　［９月３日］

●「全国知事会２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」準備会議を開催　［９月４日］
【主な内容】
・　全国知事会２０２０年東京都オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部設置要綱」の決定

●山田会長が「全国知事会２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部の設置」及び「安倍改造内閣」について、記者会見を実施　［９月４日］

○地方分権改革有識者会議第７回提案募集検討専門部会　［９月４日］

○地方分権改革有識者会議第８回提案募集検討専門部会　［９月８日］

○第３１次地方制度調査会第７回専門小委員会　［９月９日］

●古川副会長（佐賀県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、　638
杉本全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表　653
して、農地制度のあり方について、二階自由民主党総務会長、稲田自由民主党政務調査会長、野田毅衆議院議員、宮腰光寛衆議院議員、坂本哲志衆議院議員に対し要請活動を実施　［９月10日］

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）及び　301
平井次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（鳥取県知事）が、「少　302

子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について、有村少子化対策担当大臣に対し要請活動を実施
［９月11日］

〇地方分権改革有識者会議第９回提案募集検討専門部会　［９月11日］

〇地方分権改革有識者会議第１０回農地・農村部会　［９月11日］

〇第１回まち・ひと・しごと創生本部　［９月12日］
【主な内容】
・　まち・ひと・しごと創生本部の基本方針について

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、第９回「選択する未来」委員会に出席し、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」等について説明を実施　［９月12日］　301 302

〇第１５回経済財政諮問会議　［９月16日］
【主な内容】
・　現下のマクロ経済状況について
・　経済好循環の更なる拡大に向けた取組について

〇地方分権改革有識者会議第１０回提案募集検討専門部会　［９月16日］

〇第３１次地方制度調査会第８回専門小委員会　［９月18日］

〇第１７回地方分権改革有識者会議・第１１回提案募集検討専門部会合同会議　［９月18日］

〇地方分権改革有識者会議第１２回提案募集検討専門部会　［９月19日］

●古川副会長（佐賀県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、杉本全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、石破地方創生担当大臣、谷垣自由民主党幹事長、北村誠吾衆議院議員に対し要請活動を実施　［９月22日］　638 653

●地方創生対策本部（本部長：古田岐阜県知事）を設置　［９月22日］

●地方六団体会長が、「地方創生の推進に向けて」について、菅官房長官、高

市総務大臣に対し要請活動を実施　［９月24日］

〇山田会長ほか地方六団体の代表が、第１回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換を実施
［９月24日］

●鈴木農地・農村臨時部会長（三重県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、國定全国市長会経済委員会委員（新潟県三条市長）、杉本全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、岩城光英衆議院議員、大島理衆議院議員、亀岡偉民衆議院議員、橘慶一郎衆議院議員、務台俊介衆議院議員に対し要請活動を実施　［９月30日］　638　653

〇地方分権改革有識者会議第１１回農地・農村部会　［９月30日］

〇第１６回経済財政諮問会議　［10月１日］
【主な内容】
・　経済再生と両立する財政健全化に向けて
・　その他

〇第３１次地方制度調査会第９回専門小委員会　［10月１日］

〇「すべての女性が輝く社会づくり本部の設置について」を閣議決定
［10月３日］

●伊原木農地・農村臨時部会委員（岡山県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、平内閣府副大臣、桝屋公明党総務部会長、谷公一衆議院議員に対し要請活動を実施　［10月６日］　638　653

●全国知事会「地方税財政常任委員会」（委員長：石井富山県知事）を開催
［10月７日］
【主な内容】
・　平成２７年度税財政等に関する提案（案）及び地方税財政に関する論点について

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「地方創生の推進」について、石破地方創生担当大臣に対し要請活動を実施　［10月７日］　483
【主な内容】

・　地方創生・人口減少対策のための財源確保
・　人口減少対策等に資する新たな税制措置
・　ふるさと納税の拡充
・　地域再生を総合的に支援する地方債の創設

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「地方税財源の確保・充実」及び「地方創生の推進」について、高市総務大臣に対し、要請活動を実施　[10月７日]　489　484

【主な内容】
・　社会保障と税の一体改革
・　消費税の軽減税率
・　税源の偏在性の是正
・　法人実効税率の見直し
・　自動車関係税制の見直し
・　地球温暖化対策のための税財源の確保
・　地方一般財源総額の確保
・　地方創生・人口減少対策のための財源確保
・　人口減少対策等に資する新たな税制措置
・　ふるさと納税の拡充
・　地域再生を総合的に支援する地方債の創設

○「公務員の給与改定に関する取扱いについて」を閣議決定　[10月７日]

○「国家戦略特別区域基本方針の一部変更について」を閣議決定　[10月７日]

●鈴木農地・農村臨時部会長（三重県知事）、杉本全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、宮沢自由民主党政調会長代理、松下自由民主党総務部会長、山田俊男参議院議員、伊東良孝衆議院議員、谷川弥一衆議院議員、金子原二郎参議院議員、石田真敏衆議院議員に対し要請活動を実施　[10月８日]　638　653

●第５回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム会合を開催　[10月８日]

○第２回まち・ひと・しごと創生本部　[10月10日]

【主な内容】
・　「長期ビジョン」及び「総合戦略」に関する論点について

●地方創生対策本部会合（本部長：古田岐阜県知事）を開催　[10月10日]

【主な内容】
・　地方創生のための提言（案）について

●地方創生対策本部会合（本部長：古田岐阜県知事）を開催　　[10月15日]
【主な内容】
・　地方創生のための提言（案）について

●橋本全国知事会事務総長、荒木全国市長会事務総長、石田全国町村会事務総長が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、増田野村総合研究所顧問に対し要請活動を実施　　[10月15日]　638　658

〇第３１次地方制度調査会第１０回専門小委員会　　[10月15日]

●古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）が、「地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～」について、記者会見を実施　　[10月16日]　376
【主な内容】
（地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～）
・　基本姿勢
「人口減少そのものへの挑戦」「人口減少社会への挑戦」
右肩上がりの社会などを前提にした政策の根本的な転換
地域を新しく創り変え、日本全体を変えていく新たな価値観の創出
地方が自主性、独自性を最大限に発揮するための自立した地方税財政の確立、地方分権の推進、組織や権限の移譲
東京一極集中の是正をはじめとする国土構造の変革
・　自立的な地方創生戦略の実効性確保
自立と分権の推進
地域間連携の推進
国と地方との協働
自立した地方税財政基盤の確立
・　政策提言
育てる　－　結婚・出産・子育てを支援
創る　－　人口減少時代に適応した新たな仕事と雇用を生み出す
呼び込む　－　新たに、ひと、企業、大学、政府機関等を地方に呼び込む
安らぐ　－　人口・世帯構造の変化に適応し、暮らしの安心をつくる

●古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）及び飯泉同副本部長（徳島県知事）が、自由民主党地方創生実行統合本部の「地方創生に関する地方六団体との意見交換」に出席し、「地方創生のための提言」について説明と意見交換を実施　　376

また、古田本部長が、公明党の活気ある温かな地域づくり推進本部の会合に出席し、「地方創生のための提言」について説明と意見交換を実施
[10月17日]

●古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）及び飯泉同副本部長（徳島県知事）が、「地方創生のための提言」について、菅官房長官に対し要請活動を実施 376
また、古田本部長が、「地方創生のための提言」について、石破地方創生担当大臣に対し要請活動を実施 [10月17日]

〇地方分権改革有識者会議第１３回提案募集検討専門部会 [10月17日]

●古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）が、「地方創生のための提言」について、二之湯総務副大臣に対し要請活動を実施 376
[10月20日]

〇地方分権改革有識者会議第１４回提案募集検討専門部会 [10月20日]

〇国と地方の協議の場（平成２６年度第２回） [10月21日] 620
【主な内容】 623
・地方創生の推進について 627
・平成２７年度予算概算要求等について
・地方分権改革の推進について（権限移譲等の主要課題、提案募集方式等）

〇第１７回経済財政諮問会議 [10月21日]
【主な内容】
・　女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等
・　歳出の重点化・効率化（社会保障改革の在り方）
・　骨太方針・予算の全体像フォローアップ

〇まち・ひと・しごと創生本部が「まち・ひと・しごと創生に関する政策を検討するに当たっての原則」を発表 [10月22日]

●鈴木農地・農村臨時部会長（三重県知事）、小林全国市長会副会長（青森県八戸市長）、杉本全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、西川公也農林水産大臣に対し要請活動を実施 638 653
[10月23日]

●９月に発生した御嶽山噴火が戦後最悪の火山災害となったことを踏まえて、「火山防災体制の充実強化に関する緊急提言」について、気象庁（地震 529

火山部）に対し要請活動を実施　[10月23日]

●鈴木農地・農村臨時部会長（三重県知事）、國定全国市長会経済委員会委員（新潟県三条市長）、杉本全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、江藤衆議院農林水産委員長、横山公明党農林水産部会長代理に対し要請活動を実施　[10月24日]　638　658

〇地方分権改革有識者会議第１５回提案募集検討専門部会　[10月24日]

●「全国知事会２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議」を開催　[10月24日]

〇地方分権改革有識者会議第１６回提案募集検討専門部会　[10月27日]

〇地方分権改革有識者会議第１２回農地・農村部会　[10月28日]

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、意見を表明　[10月29日]　731　420　376

●泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、９月に発生した御嶽山噴火が戦後最悪の火山災害となったことを踏まえて、「火山防災体制の充実強化に関する緊急提言」について、西村康稔内閣府副大臣に対し要請活動を実施　[10月29日]　529

〇第１８回地方分権改革有識者会議・第１７回提案募集検討専門部会合同会議　[10月29日]

〇地方分権改革有識者会議が「平成２６年の地方からの提案に関する当面の方針」を決定　[10月29日]

●エネルギー政策特別委員会委員長県（群馬県）が、「再生可能エネルギーの系統連系問題等に対する緊急要望」について、経済産業省資源エネルギー庁に対し要請活動を実施　[10月30日]　545

【主な内容】

・　接続申込の回答保留の早期解除や再生可能エネルギーの更なる導入促進に向けた抜本的な対策に責任を持って取り組むこと。
・　国全体で電力需給の調整力を強化し、接続可能量の拡大を図ること。
・　系統増強の整備方針とその費用負担のあり方について、再生可能エネルギー発電施設から系統設備への接続が最大限可能となる対策を実施す

ること。
・　地熱、水力、バイオマス発電については、接続保留の対象から除外するとともに、風力を含め導入促進策を検討すること。
・　試行的な系統の増強策の実施結果を検証し、公開すること。
・　電力会社に対し、準備を進めてきた発電業者に説明を行い、実情等についての意見を聴取し、国に報告を行うよう指導すること。
・　国は発電事業者の事業継続が可能となるよう支援措置を講じること。
・　認定後未稼働の設備について、稼働に向け国が調整・指導を行うこと。
・　固定価格買取制度の社会的便益と賦課金など国民負担との関係を明らかにし、国民の理解のもとに、再生可能エネルギーの導入拡大を推進すること。
・　再生可能エネルギーの導入目標値を早期に設定し、再生可能エネルギーの導入拡大を最大限加速すること。

○第１８回経済財政諮問会議　［11月４日］
【主な内容】
・　金融政策、物価等（地域経済情勢を含む）に関する集中審議（第４回）
・　歳出の重点化・効率化（社会資本整備）

●地方創生対策本部（本部長：古田岐阜県知事）が「地方創生のための提言　382
～地方を変える・日本が変わる～【各論編】」をとりまとめ　［11月５日］
【主な内容】
・　自立的な地方創生戦略の実効性確保
自立と分権の推進、自立した地方税財政基盤の確立
・　個別政策提言
育てるー結婚・出産・子育てを支援
創るー人口減少時代に適応した新たな仕事と雇用を生み出す
呼び込むー新たに、ひと、企業、大学、政府機関を地方に呼び込む
安らぐー人口・世帯構造の変化に適応し、暮らしの安心をつくる

●飯泉地方創生対策本部副本部長（徳島県知事）が、「地方創生のための提言【各論編】」について、杉田内閣官房副長官及び河村自民党地方創生実行統合本部長に対し要請活動を実施　［11月５日］　382

●山田会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）の連名による　518
声明「頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明」をとりまとめ、防災担当大臣、国土交通大臣あて提出　［11月５日］
【主な内容】
・　ハード・ソフト両面から土砂災害対策にスピード感を持って取り組め

るよう、十分かつ安定的な予算を確保すること。
・　調査に係る国費率の嵩上げ、地方負担額への起債充当、特別交付税の措置など財政支援の拡充を図ること。
・　観測機器の整備や機能強化等に対して、財政面も含め支援強化を図ること。

●広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声明」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣あて提出　［11月５日］ 519

【主な内容】
・　住民の安全・安心を確保する事前防災・減災対策と併せて、生活や経済を支えるインフラの老朽化対策を着実に進めるため、社会資本整備予算を安定的・持続的に確保すること。
・　地方においても国と連携しスピード感を持って対策に取り組めるよう、緊急防災・減災事業債の要件の緩和や恒久化など起債制度の拡充を図ること。
・　新たな交付金の創設も含め、緊急性の高い対策へ集中投資し、災害の対応力を高める新規の予算枠を創設すること。
・　広域かつ重要性が高い国家的課題に対して、国が必要な対策を早急に検討し実施すること。

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「子ども・子育て支援新制度の財源確保に関する緊急提言」をとりまとめ、内閣府、文部科学省、厚生労働省あて提出　［11月６日］ 568

【主な内容】
・　子ども・子育て支援新制度に必要な財源の確保
・　適正水準の収入確保に向けた認定こども園仮単価の見直し

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）、鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）及び平井次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（鳥取県知事）が一般社団法人日本経済団体連合会の「女性の活躍推進委員会」に出席し、「少子化非常事態宣言」及び　「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」等について説明　し、出席者と意見交換を実施　［11月６日］ 301 302

●次世代育成支援対策プロジェクトチームが、下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣を招き、次世代育成支援全体の問題として教育投資の重要性等をはじめ、教育再生の実現に向けた取組について意見交換を実施　［11月６日］ 569 301 302

●飯泉地方創生対策本部副本部長（徳島県知事）が、「地方創生のための提言【各論編】」について、二之湯総務副大臣に対し要請活動を実施［11月６日］ 382

●全国知事会議の開催 ［11月７日］ 375

【主な内容】

・ 政府主催全国都道府県知事会議への対応

・ 地方創生について 376

・ 平成２７年度予算、地方財政対策及び税制改正について 396

・ 東日本大震災の復興支援について

・ 社会保障制度改革について

・ 子ども・子育て支援新制度の財源確保に関する緊急提言

・ 火山防災体制の充実強化に関する緊急提言

・ 頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明

・ 集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声　明

・ 再生可能エネルギーの系統連系問題等に対する緊急要望

・ 第９次日中知事省長交流事業について

○政府主催全国都道府県知事会議 ［11月７日］

【主な内容】

・ 閣僚と知事との懇談

・ 安倍内閣総理大臣と知事との懇談

●「全国知事会２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部会議」（本部長：山田会長）の開催 725 ［11月７日］

【主な内容】

・ 「２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組の推進に関する決議」のとりまとめ

●全国知事会「次世代育成支援対策プロジェクトチーム」（リーダー：尾崎高知県知事）の開催 301 ［11月７日］ 302

【主な内容】

・ 報道機関の論説委員等と、少子化対策について意見交換

●山田会長ほか地方六団体の代表が、第２回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換を実施 759 ［11月12日］

【主な内容】

（地方創生の推進に向けて（地方六団体））

・ ビジョンの明確な提示と構造的問題に向けた取組

・ 少子化対策の抜本的な強化等

・ たゆみなき地方分権の実現と大胆な法令・制度等の見直し

・　地方が自立して人口減少対策・地方創生を実現できる財源の確保
・　地方意見の反映

●広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明」及び「集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声明」について、太田国土交通大臣に対し要請活動を実施　518　519　[11月14日]

○第１９回経済財政諮問会議　[11月18日]

【主な内容】
・　現下の経済状況について

●総合戦略･政権評価特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）を開催　[11月19日]

【主な内容】
・　１２月の衆議院議員総選挙への対応について
（対応方針及びスケジュール、各党要請文案、評価基準）
（各党要請文）
「国・地方が一体となった日本再生の実現を！～地方から日本を元気にする～」
・　地方創生の推進
・　地方分権の推進
・　緊急地域経済対策の断行
・　ナショナルミニマムの確保
・　持続可能な社会保障制度の構築
・　地方安定財源の確保
・　東日本大震災からの復興の加速化等

●総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）が、12月に実施が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、自由民主党、民主党、公明党、維新の党、次世代の党及び社会民主党に対し要請活動を実施　521
要請活動終了後、平井委員長が記者会見を開催　[11月20日]

●総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）が、12月に実施が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、日本共産党、新党改革及び太陽の党に対し要請活動を実施　521　[11月21日]

○「まち・ひと・しごと創生法」が成立　[11月21日]

〇衆議院解散　[11月21日]

●山田会長及び高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）の連名で、「地域雇用対策に関する緊急提言」をとりまとめ、厚生労働省に提出　512
[11月25日]

●総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）が、衆議院議員総選挙に関する政権公約について、評価結果を取りまとめ公表するとともに、山田会長と平井委員長が、記者会見を開催　[11月29日]　524 525 526

〇第３１次地方制度調査会第１１回専門小委員会　[12月２日]

〇衆議院議員総選挙公示　[12月２日]

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」について、山崎内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長代理に対し要請活動を実施　599
同日、内閣府に要請書を提出　[12月４日]
【主な内容】
・　子ども・子育て支援新制度に必要な財源の確保
・　地域少子化対策強化交付金の継続
・　少子化対策に資する新たな税財政制度の創設

●福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、「地域の要援護者支援対策に関する緊急提言」について、原厚生労働審議官に対し要請活動を実施　706
[12月４日]

●農林商工常任委員会（委員長：高橋北海道知事）が「米政策についての緊急要望」をとりまとめ、農林水産大臣、農林水産副大臣、農林水産大臣政務官あて提出　513
[12月12日]

●危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田新潟県知事）が、11月22日に発生した長野県神城断層地震において、同一の災害でありながら被災者生活再建支援法の適用されない地域が生じたことから、被災者生活再建支援制度の見直しについての要望書を内閣府政策統括官（防災担当）あて提出　530
[12月12日]

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少　599

子化対策の抜本強化を求める緊急提言」について、刀禰内閣府官房審議官（官房担当）に対し要請活動を実施　[12月12日]

○衆議院議員総選挙投開票　[12月14日]

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」について、有村少子化対策担当大臣に対し要請活動を実施　[12月17日]　599

○第３回まち・ひと・しごと創生本部　[12月19日]

○第２０回経済財政諮問会議　[12月22日]

【主な内容】

・　新内閣における今後の検討課題について
・　歳出の重点化・効率化（地方財政・地域活性化）
・　平成27年度予算編成の基本方針（案）について

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「平成２７年度地方財政対策・税制改正等」について、野田自由民主党税制調査会長に対し要請活動を実施　[12月22日]　494

【主な内容】

・　消費税・地方消費税率の引上げ等について
・　法人実効税率の引下げについて
・　地方創生に資する新たな税制措置について
・　自動車関係税制の見直しについて
・　ゴルフ場利用税の堅持について

○第３次安倍内閣が発足　[12月24日]

○第２１回経済財政諮問会議　[12月27日]

【主な内容】

・　平成27年度予算編成の基本方針について
・　地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策について
・　経済財政諮問会議の今後の課題について

○第１５回日本経済再生本部　[12月27日]

【主な内容】

・　地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策について
・　アベノミクス成長戦略の実行・実現について

○第４回まち・ひと・しごと創生本部　[12月27日]

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「平成２７年度地方財政対策・税制改正等」について、石破地方創生担当大臣に対し要請活動を実施　[12月27日]　497

【主な内容】
・　地方創生・人口減少対策のための財源確保
・　地方創生に資する新たな税制措置について

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「平成２７年度地方財政対策・税制改正等」について、高市総務大臣に対し要請活動を実施　[12月27日]　499

【主な内容】
・　平成27年度地方財政対策について
・　消費税・地方消費税率の引上げ等について
・　法人実効税率の引下げについて
・　車体課税の見直しについて
・　ゴルフ場利用税の堅持について
・　地方創生・人口減少対策の推進

○「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及び「平成２７年度予算編成の基本方針」を閣議決定　[12月27日]

○「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」を閣議決定　[12月27日]

●地方六団体が、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等が閣議決定されたことを受け、共同コメントを発表　[12月27日]　761

○自由民主党・公明党が「平成２７年度税制改正大綱」を決定　[12月30日]

●山田会長及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、自由民主党・公明党が「平成２７年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を発表　[12月30日]　436

【主な内容】
・　法人税改革について
・　地方創生に資する新たな税制について
・　消費税・地方消費税率の引上げ等について

・　車体課税の見直しについて
・　地方法人課税の遍在是正について
・　森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策のための税財源の確保について
・　地方消費税の清算基準について

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表し、平成２７年度予算・地方財政対策等に関する要望を実施　［１月７日］　762　766

【主な内容】
・　地方一般財源・地方交付税の総額確保
・　社会保障財源の確保等
・　法人実効税率引下げの代替財源確保等
・　地方創生の推進のための財源確保

●理事会の開催　［１月８日］

●全国知事会議の開催　［１月８日］　435

【主な内容】
・　高市総務大臣との意見交換
平成２６年度補正予算、平成２７年度当初予算、平成２７年度地方財政対策等
・　以下について、協議、報告
平成２７年度地方財政対策・税制改正について　436
地方創生について
社会保障制度改革について　455
東日本大震災の復興支援について
地域の要援護者支援対策に関する緊急提言
少子化対策の抜本強化を求める緊急提言
衆議院議員総選挙各党政権公約に対する全国知事会の対応結果
地域雇用対策に関する緊急提言
「米政策についての緊急要望」について

○総務大臣・地方六団体会合　［１月８日］

【主な内容】
・　平成２７年度地方財政対策の課題について
・　平成２７年度地方税制改正（案）について

○国と地方の協議の場（平成２６年度第３回）　［１月９日］　630

【主な内容】　634
・　経済対策、平成２７年度予算編成及び地方財政対策について

・　地方創生、地方分権改革の推進について

○平成２６年度補正予算閣議決定　［１月９日］

●福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）及び山田会長（京都府知事）の連名で、医療費適正化計画の見直しについて緊急要請文を取りまとめ、厚生労働省へ提出　［１月９日］　504

【主な内容】

・　都道府県が医療費を管理できる要素が限られているにもかかわらず、「医療費の見通し」を「目標」と見直すことについては反対であり、引き続き全国知事会と十分協議し、計画の策定主体である都道府県の合意がないまま、法律案の提出を強行することのないよう強く要請する。

・　特定検診・保健指導の実施率や平均在院日数等、現在、任意記載事項とされている指標を必須記載事項に見直すことについては、今回の法律改正によって都道府県に対して義務付けを強化することは認められない。

○平成２７年度地方財政対策等について総務大臣・財務大臣が合意　［１月12日］

○社会保障制度改革推進本部　［１月13日］

【主な内容】

・　医療保険制度改革骨子について

・　社会保障制度改革のスケジュール等について

○平成２７年度当初予算閣議決定　［１月14日］

○「平成２７年度税制改正の大綱」が閣議決定　［１月14日］

○第３１次地方制度調査会第１２回専門小委員会　［１月14日］

●地方六団体が、地方財政対策を踏まえた平成２７年度予算案が閣議決定されたことを受け、共同声明を発表　［１月14日］　782

【主な内容】

・　地方税が増収となる中で、地方交付税の減少を最小限にとどめ、臨時財政対策債の発行を大幅に抑制した上で、地方の一般財源総額について、前年度を大幅に上回る額を確保したことを評価する。

・　地方創生の為に必要な経費が、「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」として新設され、地方創生元年にふさわしい１　兆円が計上されたことを歓迎する。

・　地域経済基盤強化・雇用等対策に係る歳出特別枠については、実質的に前年度と同水準が確保され、地方交付税の別枠加算については一定額を維持するなど、地方の実情に配慮していただいたと考えている。
・　地方としては、国と連携・協力しながら、地方創生に全力を挙げて取り組んでいく所存であり、今後とも地方税財源の充実確保を図っていくことを求める。
・　「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」の算定に当たっては、各団体の実情を十分に勘案し、地方の個性・独自性を尊重していただくようお願いしたい。

●第２回全国知事会２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催　［１月14日］

【主な内容】
・　スポーツ施設データベースサイトについて
・　多言語対応に関する報告について

〇第１９回地方分権改革有識者会議・第１８回提案募集検討専門部会合同会議　［１月15日］

【主な内容】
・　平成２６年の地方からの提案等に関する対応方針（案）について

●「固定価格買取制度の運用見直し説明会」を開催（エネルギー政策特別委員会）　［１月22日］

【主な内容】
・　資源エネルギー庁から「再生可能エネルギーの最大限導入に向けた固定価格買取制度の運用見直し」等について説明を受け、質疑

〇第３１次地方制度調査会第１３回専門小委員会　［１月28日］

【主な内容】
・　人口減少問題に関するヒアリング（平井鳥取県知事、荒井奈良県知事）

〇地方分権改革有識者会議第１３回農地・農村部会　［１月29日］

【主な内容】
・　農地転用許可に係る権限移譲等に関する調整状況について

〇第１回経済財政諮問会議　［１月30日］

【主な内容】
・　金融政策、物価等に関する集中審議（第１回）
・　「選択する未来」委員会報告を受けて

・　経済再生と両立する財政健全化計画の策定について

○地方分権改革推進本部（第７回会合）　［１月30日］

【主な内容】

・　平成２６年の地方からの提案等に関する対応方針について

○「平成２６年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定

［１月30日］

●地方六団体が、「平成２６年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、共同声明を発表　［１月30日］　702

【主な内容】

・　地方分権改革の最重要課題であった農地転用許可権限を移譲するとされたことは、これまでの地方分権改革の取組みの中で特筆すべき決断であり、地方分権改革の歩みを大きく進めるものとして評価する。

・　今後、制度の詳細設計に当たっても、地方六団体が取りまとめた「農地制度のあり方について」を踏まえたものとなることを期待する。

・　地方は、特に農地の確保については、提言の趣旨を踏まえ、国とともに責任を果たしていく決意である。

・　提案募集方式については、一定の前進があったが、「検討を行う」、「実現できなかったもの」とされた提案についても、政府全体として今後適切なフォローアップ、検討を行うべきである。

・　今後、移譲等に伴う財源措置、スケジュールの提示、研修の実施・マニュアルの整備等について、地方の意見を十分に反映して、具体的な検討と調整を進めることを望む。

●第５回日韓知事会議の開催　［１月30日］

【主な内容】

・　地域間経済交流・地域間観光交流・地域間文化交流について日韓両国の知事、市長、副知事が意見交換

・　共同文書の取りまとめ

○平成２６年度補正予算可決・成立　［２月３日］

●第６回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム会合の開催

［２月５日］

【主な内容】

・「平成２６年の地方からの提案等に関する対応方針」等について

・今後の取り組みについて

○日本経済再生本部（第１６回）　［２月10日］　505

●社会保障常任委員会（委員長：福田栃木県知事）を開催　［２月10日］

【主な内容】

・　「『国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議』の議論のとりまとめに当たって（案）」について

○第２回経済財政諮問会議　［２月12日］

【主な内容】

・　中長期の経済財政の展望と財政健全化について

・　経済の好循環の強化に向けて

○「平成２７年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が閣議決定　［２月12日］

○福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、第５回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、国民健康保険制度の見直し（議論のとりまとめ）（案）について意見陳述　［２月12日］

【主な内容】

（「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」の議論のとりまとめに当たって）

・　全国知事会の主張に照らし十分とは言えないながらも、将来にわたり国保の持続可能性を担保するための制度的措置が法律に明記される見通しとなった点で、前進があったと捉えている。

・　知事会として、今般の国保改革の実施に向けた具体的取組に参画することとし、改めて、医療保険制度の全国レベルでの一元化も見据えながら、国及び市町村をはじめ関係機関と議論を進めていくこととする。

・　具体的な制度設計や残された課題の解決の方策等、今後の協議の進め方について提言を行うので、国は、新たに国保運営の責任の一翼を担うこととなる都道府県の意見を十分に踏まえながら、真に国民のためになる持続可能な国保制度の構築に向けて真摯に取り組むこと。

○「交通政策基本計画」が閣議決定　［２月13日］

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）及び鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）が、「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」及び総合的な結婚支援策の必要性について有村内閣府特命担当大臣（少子化対策）と意見交換を実施　600

［２月13日］

【主な内容】

・　ライフプラン教育・ライフデザイン形成の促進
・　多様な出会いの機会の創出
・　きめ細かな支援・スキルアップ
・　総合的な結婚支援センターの設置
・　結婚・子育てを応援する気運の醸成

○「平成２７年度地方財政計画」が閣議決定　［２月17日］

●地方分権推進特別委員会第４回農地・農村臨時部会を書面開催　［２月18日］

【主な内容】

・今後の取り組みについて

●全国知事会事務局が、岐阜県と共同で、厚生労働省に対し、「障害児・障害者への福祉サービス提供体制の基盤整備予算の確保」について要請活動を実施　［２月27日］

【主な内容】

・　社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の充実及び各都道府県の整備計画に対応できるよう、当初予算により、十分な予算の確保を図ること。
・　平成２６年度厚生労働省補正予算のうち、障害者施設等の耐震化等整備の推進に係る予算８０億円については、耐震化・スプリンクラー整備を優先した上で、さらに、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金は現在各都道府県が予定している協議額に大きく不足する状況を踏まえ、グループホーム、日中活動系サービス、障害者支援施設及び障害児支援の充実を図るための施設整備の活用も可能とすること。

○第３１次地方制度調査会第２回総会　［３月２日］

【主な内容】

・　今後の審議事項について

●第３回全国知事会２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催　［３月６日］

【主な内容】

・　スポーツ施設データベースサイトについて
・　開催基本計画の概要について
・　２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する知的財産の取扱いについて

○第３回経済財政諮問会議　［３月11日］

【主な内容】

・　３年目の経済好循環の拡大に向けて

・　対日直接投資の動向について

●地方創生対策本部（本部長：古田岐阜県知事）が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に対し、「地方創生に係る制度設計について」要請活動を実施　［３月16日］　612

【主な内容】

・　地方創生に係る制度の要件、交付金の配分などを決定するに当たっては、あらかじめ地方の意見を十分聴くとともに、その内容を明確かつ速やかに示すこと。

・　地方の創意工夫を最大限尊重するため、柔軟な制度運用を認めること。

○地方分権改革有識者会議第１４回農地・農村部会（持ち回り開催）　［３月18日］

【主な内容】

・　農地・農村部会報告書（案）について

○第２０回地方分権改革有識者会議・第１９回提案募集検討専門部会合同会議　［３月19日］

【主な内容】

・　平成２６年の地方からの提案等に関する対応方針等について

・　平成２７年の提案募集の実施について

○「少子化社会対策大綱」が閣議決定　［３月20日］

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第五次地方分権一括法案）」が閣議決定　［３月20日］

●第４回全国知事会２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催　［３月26日］

【主な内容】

・　スポーツ施設データベースサイトの内容について

○平成２７年度暫定予算成立　［３月30日］